

平成14年度決算について

富士生命保険株式会社（社長 川島 晋）の平成14年度決算について、お知らせいたします。

<目次>

平成14年度決算	
1. 主要業績 2頁
2. 平成14年度末保障機能別保有契約高 3頁
3. 平成14年度決算に基づく契約者配当の状況 3頁
4. 平成14年度の一般勘定資産の運用状況 4頁
5. 貸借対照表 9頁
6. 損益計算書 12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益） 14頁
8. 損失処理に関する書面 15頁
9. 債務者区分による債権の状況 16頁
10. リスク管理債権の状況 16頁
11. ソルベンシー・マージン比率 17頁
12. 平成14年度特別勘定の現況 18頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況 18頁

以上

本件に関するお問い合わせは

富士生命 総務財務部（大阪）松永・小川

Tel 06-6261-0284 Fax 06-6261-0113

平成14年度決算のお知らせ

平成15年6月27日
富士生命保険株式会社

当社の平成14年度決算の概要は次の通りです。

なお、金額は記載単位未満端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位：千件、億円、%)

	平成14年度末				平成13年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	138	109.7	11,761	107.8	126	110.4	10,912	106.6
個人年金保険	3	98.0	162	98.2	3	101.0	165	98.7
団体保険	-	-	2,610	175.9	-	-	1,484	145.5
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高 (単位：千件、億円)

	平成14年度				平成13年度			
	件数	金額		転換による純増加	件数	金額		転換による純増加
		新契約				新契約		
個人保険	30	2,473	2,473	-	29	2,232	2,232	-
個人年金保険	0	13	13	-	0	16	16	-
団体保険	-	1,009	1,009		-	66	66	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	26,612	116.2	22,902	115.4
資産運用収益	1,099	123.4	890	27.5
保険金等支払金	8,357	125.9	6,639	150.0
資産運用費用	3	113.6	2	6.8
経常利益(経常損失)	426	-	73	-

(4) 損失処理等 (単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	184	195.7	94	61.7
当期末処理損失	806	89.8	899	91.1

(5) 総資産 (単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
総資産	71,108	129.4	54,956	124.6

2. 平成14年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	132	11,658	-	-	7,376	2,610	7,508	14,268
	災害死亡	37	2,119	0	0	29	31	67	2,152
	その他の条件付死亡	2	22	-	-	-	-	2	22
生存保障	6	103	3	162	-	-	10	265	
入院保障	災害入院	82	4	0	0	33	0	116	5
	疾病入院	91	5	0	0	-	-	92	5
	その他の条件付入院	37	2	0	0	-	-	38	2
障害保障	17	-	0	-	33	-	51	-	
手術保障	101	-	0	-	-	-	101	-	

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 個人年金保険の「生存保障」欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成14年度決算に基づく契約者配当の状況

当社の「5年ごと利差配当付個人保険及び5年ごと利差配当付個人年金保険」の保険契約（平成10年度締結の保険契約）に対する、平成14年度決算に基づく契約者配当金については、通算の契約者配当金は0円となります。この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は0とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度
2.15%	2.35%	3.10%	2.90%	3.10%

経過年数が5年の保険契約以外につきましても、平成14年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4 . 平成 1 4 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 4 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 1 4 年度の日本経済は、年度前半には輸出や生産の増加を受けて景気は下げ止まりましたが、海外経済に対する先行き不透明感が強まる中、年度後半にかけては概ね横這いの動きを続けました。

国内長期金利は、日銀による金融緩和措置や株価の下落などを背景に投資家の余剰資金が債券市場に流入し、年間を通じて低下基調となりました。9月中旬の日銀による銀行保有株買取り方針発表後に、一時的に 1.335%まで上昇しましたが、その後も低下基調は変わらず、年度末は 0.7%となりました。

株式相場は国内景気の先行き不透明感を背景に下落基調となりました。日経平均株価は5月に 12,000 円台まで回復したものの、世界的な景気後退への懸念から反落、1 万円の大台を割った後も下落基調が続き、3月のイラク戦争開始後には戦争の長期化懸念から 8,000 円を割り込み、年度末は 7,972.71 円と 2 1 年ぶりの低い水準での期末越えとなりました。

当社の運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針として資産運用を行っています。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式の新規投資につきましては、リスク許容度の範囲を定めて、成長株を中心に運用を行っております。

また、融資および不動産投資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

運用実績の概況

平成 1 4 年度の総資産は、前年度末比 16,152 百万円増加し 71,108 百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は 1,099 百万円、資産運用関係費用は 3 百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が 58,449 百万円（82.2%）、株式が 3,443 百万円（4.8%）、現預金・コールローンが 4,440 百万円（6.2%）となりました。

(2) 資産の構成

(単位百万円 %)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,440	6.2	3,712	6.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	61,893	87.0	47,138	85.8
公社債	58,449	82.2	42,788	77.9
株式	3,443	4.8	4,350	7.9
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	2,142	3.0	1,506	2.7
不動産	3	0.0	3	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	2,629	3.7	2,597	4.7
貸倒引当金	0	0.0	2	0.0
合計	71,108	100.0	54,956	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産増減

(単位百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コールローン	728	889
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	14,754	9,586
公社債	15,661	9,951
株式	906	364
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	635	576
不動産	0	0
繰延税金資産	-	-
その他	31	1,568
貸倒引当金	1	0
合計	16,152	10,840
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
利息及び配当金等収入	1,025	811
預貯金利息	0	4
有価証券利息・配当金	971	771
貸付金利息	53	35
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	0	2
有価証券売却益	73	76
国債等債券売却益	73	76
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1,099	890

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
支 払 利 息	1	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	-
国債等債券売却損	0	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	1	1
合 計	3	2

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コールローン	0.01	0.13
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	2.05	2.17
株 式	1.55	1.57
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.92	3.08
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.84	1.93
うち海外投融資	-	-

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	22,110	25,493	3,382	3,382	-	13,775	14,167	392	436	44
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	34,672	39,782	5,109	5,128	19	30,520	33,363	2,843	2,919	76
公 社 債	32,454	36,338	3,884	3,884	-	28,302	29,013	710	787	76
株 式	2,218	3,443	1,225	1,244	19	2,218	4,350	2,132	2,132	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	56,783	65,276	8,492	8,511	19	44,295	47,531	3,235	3,356	120
公 社 債	54,565	61,832	7,266	7,266	-	42,077	43,180	1,103	1,223	120
株 式	2,218	3,443	1,225	1,244	19	2,218	4,350	2,132	2,132	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券は保有していません。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 平成15年3月31日現在	平成13年度 平成14年3月31日現在	科 目	平成14年度 平成15年3月31日現在	平成13年度 平成14年3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	4,440	3,712	保険契約準備金	56,448	42,715
現金	-	4	支払備金	918	936
預貯金	4,440	3,707	責任準備金	55,292	41,626
有価証券	61,893	47,138	契約者配当準備金	237	153
国債	50,145	34,872	代理店借	175	159
地方債	6,080	5,858	再保険借	32	59
社債	2,223	2,057	その他負債	404	411
株式	3,443	4,350	未払法人税等	65	13
貸付金	2,142	1,506	未払金	8	2
保険約款貸付	2,142	1,506	未払費用	260	328
不動産及び動産	24	32	預り金	4	3
建物	3	3	仮受金	67	63
動産	21	28	価格変動準備金	57	43
代理店貸	14	11	繰延税金負債	1,533	649
再保険貸	20	87			
その他の資産	2,573	2,470	負債の部合計	58,652	44,039
未収金	2,021	1,771	(資本の部)		
前払費用	12	21	資本金	10,000	-
未収収益	149	104	利益剰余金	806	-
預託金	56	58	当期未処理損失	806	-
仮払金	5	6	(当期利益)	(92)	-
ソフトウェア	315	493	株式等評価差額金	3,262	-
その他の資産	11	14			
貸倒引当金	0	2	資本の部合計	12,455	-
			負債及び資本の部合計	71,108	-
			資本金	-	10,000
			欠損金	-	899
			当期未処理損失	-	899
			(当期利益)	-	(88)
			評価差額金	-	1,815
			資本の部合計	-	10,916
資産の部合計	71,108	54,956	負債及び資本の部合計	-	54,956

(注)

1. 有価証券(現金及び貯貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)に従い、外貨建預金については為替の振当処理を行っております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しています。なお、当期は5年チルメル式を上回る積立を1,190百万円行っており、これにより5年チルメル式を上回る金額は2,674百万円となっております。
9. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
10. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月24日内閣府令第53号)により改正されたことに伴い以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1)前年度において資本の部は「資本金」及び「欠損金」として区分登記しておりましたが、当年度からは「資本金」及び「利益剰余金」として表示しております。
 - (2)前年度において区分登記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
11. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
12. 不動産及び動産の減価償却累計額は86百万円であります。
13. 1株当たり当期利益は460円62銭であります。
14. 改正前の商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、3,262百万円であります。
15. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	153百万円
当年度契約者配当金支払額	99百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	184百万円
当年度末現在高	237百万円
17. 担保に供されている資産の額は191百万円であります。
18. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は41百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
19. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は188百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 繰延税金資産の総額は、323百万円、繰延税金負債の総額は、1,854百万円です。繰延税金資

産のうち評価性引当額として控除した額は2百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金72百万円、価格変動準備金20百万円、減価償却超過額173百万円であります。

当期における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割11.34%、交際費12.41%であります。

21. 資本の欠損の額は、806百万円であります。

22. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成14年度	平成13年度
		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
		金 額	金 額
経常	経常収益	28,408	24,026
	保険料等収入	26,612	22,902
	保険料収入	26,532	22,810
	再保険収入	79	91
	資産運用収益	1,099	890
	利息及び配当金等収入	1,025	811
	預貯金利息	0	4
	有価証券利息・配当金	971	771
	貸付金利息	53	35
	その他利息配当金	0	0
	売買目的有価証券運用益	0	2
	有価証券売却益	73	76
	その他経常収益	696	233
	年金特約取扱受入金	0	-
保険金据置受入金	668	204	
支払備金戻入額	17	-	
その他の経常収益	9	28	
損益の部	経常費用	27,981	24,100
	保険金等支払	8,357	6,639
	保険	2,300	1,965
	年金	40	26
	給付	1,423	824
	解約返戻金	4,314	3,551
	その他返戻金	19	30
	再保険料	257	240
	責任準備金等繰入額	13,665	11,811
	支払備金繰入額	-	285
	責任準備金繰入額	13,665	11,525
	契約者配当金積立利息繰入額	0	0
	資産運用費用	3	2
	支払利息	1	0
有価証券売却損	0	-	
貸倒引当金繰入額	-	0	
その他運用費用	1	1	
事業費	5,038	5,057	
その他経常費用	917	589	
保険金据置支払	541	167	
税金	106	96	
減価償却	268	325	
その他の経常費用	0	0	
経常利益	426	73	
特別損益の部	特別利益	1	-
	その他特別利益	1	-
	特別損失	14	11
	価格変動準備金繰入額	14	11
当	契約者配当準備金繰入額	184	94
	税引前当期利益	229	179
	法人税及び住民税	73	13
	法人税等調整額	64	281
	当期利益	92	88
前期繰越損	899	987	
当期未処理損	806	899	

(注)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券73百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円であります。
3. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益0百万円であります。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成14年度	平成13年度
基礎利益 A	1,533	602
キャピタル収益	73	78
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	0	2
有価証券売却益	73	76
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	73	78
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,606	680
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,180	754
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	181	141
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	998	611
臨時損益 C	1,180	754
経常利益（ 経常損失） A + B + C	426	73

平成14年度の「その他臨時費用」の内訳は、責任準備金積増差額998百万円です。平成13年度の「その他臨時費用」の内訳は、責任準備金積増差額611百万円です。

8 . 損失処理に関する書面

(単位:千円)

科 目	平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	806,887	899,012
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	806,887	899,012

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	2,162	1,520
合計	2,162	1,520

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成14年度末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,524	16,609
資本の部合計	9,193	9,100
価格変動準備金	57	43
危険準備金	1,170	988
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,598	2,559
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	5,504	3,916
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	1,299	1,150
保険リスク相当額 R ₁	1,075	906
予定利率リスク相当額 R ₂	71	62
資産運用リスク相当額 R ₃	563	567
経営管理リスク相当額 R ₄	51	46
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,158.0%	2,888.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。

12．平成14年度特別勘定の現況

該当ありません。

13．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

以上